

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年1月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 平田 友樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 平田 友樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	8,096,594	10,167,303	11,466,329
経常利益 (千円)	550,303	1,632,970	1,047,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	603,522	1,130,892	960,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,407	1,323,486	708,475
純資産額 (千円)	16,827,153	18,614,160	17,428,026
総資産額 (千円)	21,272,153	23,127,374	22,217,612
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.03	118.10	100.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	78.6	76.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.71	33.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う度重なる緊急事態宣言や半導体をはじめ各種部品の供給難による経済活動の停滞が影響して足踏みが続きました。一方、海外は、ワクチンの浸透など感染症対策と経済活動制限の緩和との両立により先進国を中心に緩やかな回復となりました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、車載用半導体の供給制約で自動車メーカーが大幅減産による生産調整を余儀なくさせられました。新型コロナウイルスの新たな変異株の発生で行動制限強化が懸念されるなど国内生産の先行きは見通し難いものの、自動車メーカー各社は潜在需要の緩やかな回復に加え、下振れした生産台数の復元需要の持ち直しを見込んでいます。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比25.6%増の10,167,303千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、1,015,807千円（前年同四半期比123.8%増）となりました。経常利益は、1,632,970千円（前年同四半期比196.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,130,892千円（前年同四半期比87.4%増）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ909,762千円増加し、23,127,374千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ635,469千円増加し、14,878,223千円となりました。これは主に、現金及び預金が836,449千円増加したことや受取手形及び売掛金が463,126千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ274,294千円増加し、8,249,152千円となりました。これは主に、投資有価証券が195,503千円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ276,372千円減少し、4,513,215千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ47,716千円増加し、3,789,352千円となりました。これは主に、未払法人税等が46,644千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ324,087千円減少し、723,863千円となりました。これは主に、長期借入金が301,850千円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,186,134千円増加し、18,614,160千円となりました。これは主に、利益剰余金が996,833千円増加したことや為替換算調整勘定が129,687千円増加したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 総務部長	山舖 昭人	2021年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
 男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,022	8,812,471
受取手形及び売掛金	3,730,401	3,267,275
電子記録債権	791,800	763,938
商品及び製品	643,273	708,669
仕掛品	300,323	334,236
原材料及び貯蔵品	623,437	732,267
その他	179,728	261,987
貸倒引当金	2,230	2,620
流動資産合計	14,242,754	14,878,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240,442	4,282,357
減価償却累計額	3,033,920	3,125,465
建物及び構築物(純額)	1,206,522	1,156,892
機械装置及び運搬具	8,189,919	8,360,261
減価償却累計額	7,247,785	7,495,829
機械装置及び運搬具(純額)	942,134	864,432
土地	1,897,063	1,897,341
建設仮勘定	54,933	38,574
その他	883,348	966,755
減価償却累計額	813,488	847,759
その他(純額)	69,860	118,995
有形固定資産合計	4,170,512	4,076,234
無形固定資産		
その他	29,302	24,787
無形固定資産合計	29,302	24,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,823,175	3,018,678
関係会社出資金	673,046	831,156
退職給付に係る資産	174,484	205,898
その他	110,167	98,229
貸倒引当金	5,829	5,829
投資その他の資産合計	3,775,043	4,148,131
固定資産合計	7,974,858	8,249,152
資産合計	22,217,612	23,127,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,193	2,120,196
短期借入金	152,800	159,536
1年内返済予定の長期借入金	423,970	410,900
未払法人税等	243,866	290,510
賞与引当金	117,939	223,291
役員賞与引当金	40,140	34,890
その他	501,729	550,029
流動負債合計	3,741,636	3,789,352
固定負債		
長期借入金	809,420	507,570
退職給付に係る負債	8,989	10,098
その他	229,541	206,195
固定負債合計	1,047,950	723,863
負債合計	4,789,586	4,513,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	15,224,582	16,221,415
自己株式	28,527	28,527
株主資本合計	16,982,017	17,978,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,103	221,532
為替換算調整勘定	211,760	82,073
退職給付に係る調整累計額	53,000	49,816
その他の包括利益累計額合計	56,343	189,276
非支配株主持分	389,666	446,035
純資産合計	17,428,026	18,614,160
負債純資産合計	22,217,612	23,127,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,096,594	10,167,303
売上原価	6,847,630	8,317,907
売上総利益	1,248,964	1,849,396
販売費及び一般管理費	795,033	833,589
営業利益	453,931	1,015,807
営業外収益		
受取利息	4,039	2,989
受取配当金	28,793	43,106
持分法による投資利益	75,988	263,566
受取ロイヤリティー	23,658	67,917
スクラップ売却益	17,083	59,577
雇用調整助成金	76,238	-
為替差益	-	178,115
その他	18,870	8,917
営業外収益合計	244,670	624,188
営業外費用		
支払利息	10,761	6,684
為替差損	125,875	-
その他	11,662	341
営業外費用合計	148,298	7,024
経常利益	550,303	1,632,970
特別利益		
固定資産処分益	381	791
投資有価証券売却益	346,667	-
特別利益合計	347,047	791
特別損失		
固定資産処分損	380	0
投資有価証券評価損	12,614	24,677
特別損失合計	12,994	24,677
税金等調整前四半期純利益	884,356	1,609,084
法人税、住民税及び事業税	301,300	463,158
法人税等調整額	36,056	12,860
法人税等合計	265,244	450,298
四半期純利益	619,112	1,158,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,590	27,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,522	1,130,892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	619,112	1,158,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,863	6,430
為替換算調整勘定	58,412	142,613
退職給付に係る調整額	2,063	3,324
持分法適用会社に対する持分相当額	76,492	18,981
その他の包括利益合計	511,705	164,700
四半期包括利益	107,407	1,323,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,142	1,263,824
非支配株主に係る四半期包括利益	3,265	59,662

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	296,668千円	284,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年10月7日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	63円03銭	118円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	603,522	1,130,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	603,522	1,130,892
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,633	9,575,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

2021年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月8日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。